



市長の施政方針に 各会派が代表質問

6月8日に市長の施政方針の説明が行われ、これに対して、6月12日・13日に各会派が代表質問を行いました。

主な内容は次のとおりです。

民主みらい

友次 通憲（質問者）

安孫子浩子 中村 信彦

石井 強 田中 総司

地中熱利用などの支援を

問

高瀬川水路での新エネルギーの取り組みを契機に、本市においても小水力、地中熱利用などに対する支援を検討すべき時期ではないか。

答

太陽熱利用システムなどの設置に対する補助を新たに行うとともに、市内中小企業者へは、高効率空調機や小水力、地中熱などの省エネルギー・新エネルギー設備の導入を図る補助制度を創設する。今後も引き続き再生可能エネルギーの普及や啓発に取り組む市民、事業者を支援していく。

入札制度の今後の取り組みは

問

市内業者及び商業者育成の観点から、市内本業者の受注機会を拡大する方針が示されたが、具体的にどのような手法で機会拡大を考えているのか。また、公契約条例の制定や総合評価一般競争入札制度の評価項目の追加についてはどうか。

答

市内業者への発注率を高めるために、市内に本社・本店を有する業者のみを市内業者とし、支店・営業所等の準市内業者は市外業者とする見直しを、本年8月から実施する。公契約条例については、実施している自治体を研究するとともに、総合評価一般競争入札の評価項目については、平成23年度から「労働福祉の状況」の項目として、雇用保険等の加入状況等も設定している。



地域福祉ネットとの連携は

問

地域福祉ネットワークについて、健康福祉セーフティネット（いきいきネット）との連携やCSW（※）の機能についてどのように考えているのか。また、地域福祉推進懇談会の開催計画と健康福祉セーフティ

（※）CSW（Community Social Worker）：行政と住民や各種団体とのつなぎ役となる地域福祉の専門家

ネットについて、今後どのような取り組みをしていくのか。

答 健康福祉セーフティネットとの連携は、その機能を一層強化し、重層的な地域福祉ネットワークを構築していく。その中で、CSWの機能は、ケースワーカーや保健師とともに、地域機関と連携し、要援護者の支援を効果的に行うものと考えている。また、地域福祉推進懇談会は、総合保健福祉計画の進捗管理を行うため、市民委員の公募等を経て、8月ごろの開催を予定している。健康福祉セーフティネットは、地域福祉ネットワークの基盤となるものであり、市内の全小学校区で構築していく。

人権問題改善の啓発活動を

問 人権施策推進基本方針に基づき、具体的な推進計画について、「土地差別事件」、「戸籍の不正入手」、「インターネット上における同和地区の所在流布事件」などの現状を改善する啓発活動が必要ではないか。

答 土地差別事件や戸籍の不正入手については、昨年10月に「大阪府部落差別事象に係る調査等の規制等に関する条例」が改正されたことから、差別事象をなくすために、府と連携しポスターやリーフレット等による広報で啓発に努めている。また、インターネット上における同和地区の所在流布事件については、府を通じて大阪法務

局に削除の申し入れを要請するなどの対応をしている。

中学校給食の取り組みは

問 小学校では、これまで自校方式による給食調理で「安全」「安心」「温かい」「作る人の顔が見える」など、保護者や生徒からも高い評価を得ているが、今後、導入される中学校給食は、自校方式とセンター方式のどちらになるのか。また、いつから完全実施となるのか。

答 教育委員会で実施形態や経費などについて、これまで検討してきたが、今後は、現在実施中の中学校ランチ事業の検証を踏まえ、中学校給食実施に向け、その形態や実施時期について、具体的に検討していく。



中学校ランチ事業で提供されているランチ

維新の会・みんなの茨木

塚 理 (質問者)

大野 幾子 長谷川 浩

滝ノ上万記 山本 隆俊

非常勤顧問の位置付けは

問 行政改革は、P/L改革(※1)からB/S改革(※2)に変化しており、改革を進める上で、英・米では財務のプロである最高財務責任者を登用し、資金調達から財務戦略まで行政経営に参画させているが、本市の非常勤顧問の雇用や位置付けはどのようなものか。

答 顧問は、非常勤の特別職として設置し、学識経験者や民間における有識者の方に、市政のさまざまな課題や、政策、施策などに対して、専門的な立場から、助言や提言をいただいき、これからの政策、施策を展開していく中で、本市に新しい風を吹き込みたいと考えている。

総持寺地域のまちづくりは

問 (仮称)JR総持寺駅は、平成30年春の開業に向け、整備が進められているが、計画的なまちづくりが遅れている総持寺地域全体を、阪急

総持寺駅の周辺整備と一体化した面として、新しい総持寺のまちとして整備することが必要と考えるがどうか。

答 新駅の開業は、安威川東部地域の新たな交通結節点として、重要な役割を果たすものと考えている。その中で、市道の歩道設置や西河原公園の整備など、可能な限り地域住民の利便性の向上や生活環境改善のための整備を行っており、今後も可能な整備を実施していく。また、総持寺太田線の整備についても、大阪府と協議調整を進めていく。



山間部の下水道整備は

問 本市の山間部における下水道整備について、市民から問い合わせが多くなっていると聞いているが、長期的なビジョンはどのようなものか。

いるのか。

答 山間部の整備については、平成15年度に「生活排水処理基本計画」を定め、公共下水道と合併処理浄化槽を整備することとしている。この計画に基づき整備していくが、今後のまちづくりを踏まえ、再度検証し、この方法が最適かどうかを研究していく。生活排水処理については、平成20年代後半の完了を目指していく。

公共施設の駐車場料金は

問 市長マニフェストには、公共施設の目的を考え、駐車場料金を見直すところがあるが、どのような考え方を根底にするのか。民間駐車場のサービス形態も研究してみているかどうか。

答 駐車場料金徴収のための施設は、収支見通しを踏まえ、リー



市役所駐車場

ス契約の期間満了までは運用を継続することを基本としており、今後、施設固有の利用実態等を踏まえた検討を進める。また、市の要請により車で来られる審議会委員等については、公務による利用であるので、無料とする方向で検討を進める。

職員基本条例のメリットは

問 職員基本条例について、マスコミによると消極的な部分ばかり

が報道されているが、やる気のある職員には、マイナス部分はほとんどないと考え。本市がこの条例を導入するメリットは何か。

答 職員基本条例の制度化によるメリットは、能力とやる気のある職員が市民のために全力を尽くすことができる組織の実現と、職員に関する制度について条例として施行されることにより、広く市民に理解してもらえることである。

公明党

河本 光宏〔質問者〕

青木 順子 篠原 一代

松本 泰典 坂口 康博

村井 恒雄 大島 一夫

持続可能な基盤整備の推進は

問 社会状況の変化に柔軟に対応しながら持続可能な社会を構築するため、生存、尊厳、生活を支える社会基盤の整備については、どのように進めていくのか。さらに、次の時代を担う若い世代が積極的に関与できる仕組みや、地域を足場に、かけがえの

ない尊厳を大切にしたい手として行動するために、意識の啓発等が重要との指摘もあるが、どのように考えているのか。

答 持続可能な社会基盤を整備するために、自治会などの地縁団体をはじめ、さまざまな分野において、連携強化を促進し、地域力の向上を図っていく。さらに、市民一人ひとりがまちづくりに関心を持ってもらえるよう、市民参画の仕組みづくりや、関心を高めてもらうための啓発や周知に取り組んでいく。

地域防災計画に女性の視点を

問 東日本大震災の状況を踏まえ、災害時の業務継続計画の策定やハザードマップの改訂など、防災、減災への取り組みがなされているが、今

後、さらなる強化として、地域防災計画の見直しの過程で、女性の視点を重視すべきではないか。

答 地域防災計画の見直しに、女性の視点を重視することについては、避難場所の運営などにおける女性の参画推進や、男女のニーズの違いなどへの配慮、特に、女性専用の更衣室、授乳室の設置など、女性のニーズに配慮した避難場所の運営に努めることなどを計画に盛り込んでいく。また、防災会議委員等の女性の意見を踏まえ、見直しを進めていく。

「防災・減災ニューデール」計画を

問 「防災・減災ニューデール」は、老朽化する社会資本の修繕、改善をはじめ、需要を創出するというものであるが、防災・減災に関わるインフラを総点検するとともに、集中投資が必要な事業を洗い出し、地域版の「防災・減災ニューデール」を計画しているかどうか。

答 「防災・減災ニューデール」については、社会資本の修繕改善を促進するために提案された手法と考えるが、財政面も考慮した上で、今後、研究していく。

総合的な救急医療システムを

問 三島2次医療圏における救急医療体制の確保について、本年2

議会のうごき

4月

12日 幹事長会
議会広報委員会
民生常任委員会
文教常任委員会
建設常任委員会
総務常任委員会

5月

7日 幹事長会
議会運営委員会
10日 本会議
議会基本条例・議会広報等検討部
会合同部会
14日～15日 総務常任委員会行政視察
(山口県防府市・下関市)
16日～17日 建設常任委員会行政視察
(福島県郡山市・栃木県宇都宮市)
21日～22日 民生常任委員会行政視察
(福岡県大牟田市・佐賀県佐賀市)
21日～22日 文教常任委員会行政視察
(東京都江戸川区・茨城県つくば市)
24日 幹事長会
31日 幹事長会

6月

4日 幹事長会
議会運営委員会
議会基本条例・議会広報等検討部
会合同部会
8日 本会議(初日)
12日 本会議(2日目)
13日 本会議(3日目)
14日 本会議(4日目)
15日 本会議(5日目)
18日 民生常任委員会
文教常任委員会
20日 建設常任委員会
総務常任委員会
22日 議員定数・議員報酬審査特別委員会
26日 幹事長会
議会運営委員会
28日 本会議(最終日)

だ市
よ議
り会

問

立命館大学進出に伴う、図書館
やホールなどの市民開放施設の
整備や、市民会館の建て替えなどに
つ

文化振興の推進を

答 救急医療システムの構築につい
ては、三島医療圏の3市1町(茨
木市、高槻市、摂津市、島本町)がま
とめた最終報告書の内容を基本とし
て、三島2次医療圏の望ましい体制の
構築に向けて、各関係機関とも連携し
ながら、適切に取り組んでいきたい。

月に最終報告書がまとめられたが、本
市が担うべき役割や負担など、総合的
な救急医療システムの構築をどのよう
に行っていくのか。

問

東日本大震災以後から太陽光や
風力、水力発電などの再生可能

自然エネルギーの活用を

答 文化・芸術活動の拠点となる文
化施設の建設、建て替えについ
ては、場所の選定や財政負担等、さま
ざまな角度から検討していく。また、
文化・芸術の振興に関する条例の制定
や計画の策定等についても、その必要
性を含め、十分に検討していく。

いて、どのように考えるか。また、こ
の機会に、文化・芸術の振興に関する
条例の制定や計画を策定し、文化・芸
術の基本構想を練りながら検討してい
く。



エネルギーが注目され、「低コスト型
小型発電システム」の開発や実用化が

話題になるなど、「エネルギーの地産
地消」の方向性が期待されている。本
市は、山間部を有し、自然エネルギー
活用の可能性を持っているが、その取
り組みについて、どのように考えてい
るのか。

答

自然エネルギー活用の取り組み
について、個人に対しては、住
宅用太陽熱温水システムの設置に対す
る補助を新たに行うとともに、中小企
業者に対しては、新エネルギー等の導
入を図る補助制度を創設していく。エ
ネルギーの地産地消の取り組みとし
ては、東芝が構想を進めているスマー
トコミュニティがモデルとなることか
ら、市としても推進していく。

乳幼児医療費助成等の拡充は

問

子育て支援として、乳幼児医療費の公費助成は全国的規模で進められているが、本市においては中学生までの拡充を考えているのか。また、保育所待機児童の解消のために、認可外保育所の利用促進や幼稚園の延長保育を充実させるなど、即効性のある施策を実施すべきであると考えているかどうか。

答

乳幼児医療費の中学生までの拡充については、マニフェスト推

進検討プロジェクトチームでその効果や経費負担等について検討中である。また、長期間にわたる経済情勢の低迷や女性の社会進出により、保育需要は予想以上に高まっていることから、待機児童の解消は、緊急に取り組むべき課題であると認識している。対策としては、基準を満たした既存の認可外保育施設を活用するために、助成制度を構築することが最も有効な手段と考えている。

日本共産党

畑中 剛 (質問者)

朝田 充 阿字地洋子

マニフェスト執行の考え方は

問

市長の119項目にわたるマニフェストは、茨木市と市民にとって重大な影響があるものが多く含まれている。そのことから、改革の方向とその具体化に当たっては、市民、議会、職員との意思疎通を十分に図って、進めていくことが必要であると思うがどうか。

答

マニフェストの具体策及び工程表等については、職員によるプロジェクトチームにより、事業効果や課題等を十分に検証し、素案を作成する。その後、市民や学識研究者による外部委員の意見も取り入れながら、パブリックコメントを実施した上で決定し、さらに、具体的に予算化や条例化が必要な事業については、議会に提案していく。

図書館の直営堅持を

問

本市の図書館運営は直営で行われているが、今後も直営を堅持していくべきと考える。市の考えはどうか。

答

図書館運営については、現時点では、直営によるものとし、よ

橋下流教育改革をどう思うか

問

橋下大阪市長の教育改革は、学校に競争主義と選別主義を持ち込む改革であり、小・中学校の学校選択制や学力テストの学校別公表は、競争意識を生むものである。また、政治による教育への支配と統制を強めるものだと思うが、どのように考えるか。

答

橋下流教育改革については種々議論されているが、本市の実態を含め、幅広い観点から、今後検討す



多くの利用者が訪れる中央図書館

り効率的・効果的な運営に努め、市民の要望に添えていきたい。しかし、厳しい財政状況のもと、市民サービスの向上と、さらなる効率的な運営が求められているため、他市の動向に注視しながら、指定管理者制度についても研究していく。

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の「会議録」を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館 1 階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますのでご利用ください。

また、議会ホームページ (<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>) でも掲載しております。なお、6月定例会の会議録は、8月中旬に発行の予定です。



る必要があると考えている。また、教育は、憲法、教育基本法ほか、教育関連法令に基づいて、子どもたちの成長を願い、行われるものと考えている。

自由民主党・絆

大谷 敏子〔質問者〕

上田 光夫 下野 巖

福丸 孝之 上田 嘉夫

中内 清孝

ICT教育の目的と効果は

問

本市の教育には、早い段階からICT（情報通信技術）を取り入れ、効果を上げていると聞いている



が、ICT教育を推進する目的と学力向上への効果はどのようなものか。また、現状の課題と解決策について、どのように考えているのか。

答

ICT教育を推進する目的は、発達段階に応じて、子どもにわかりやすい授業を提供することであり、情報活用能力が向上することにも、自学自習の力がつき、基礎的、基本的な学力の定着につながっている。また、課題としては、すべての教員が有効にICTを活用できるようにすることであり、そのために、活用法の研修を実施するとともに、ICTサポーターを各校に派遣し、個別にアドバイスをするなどの学校支援を行っている。

生活保護受給者の自立支援を

問

生活保護受給者が増加している中、自立支援を実施することはとても重要なことであると考えているが、就労支援員と求人開拓員の役割と設置することを得られる効果について、どのように考えるか。

答

就労支援員は求職者のニーズを把握し、求人開拓員は企業側に求職者への理解を求めながら求人開拓を行うなど、求職者への就労支援を強化することを役割とするものである。また、この両者の設置に伴い、就労意欲の喚起から就労までの就労支援相談体制が整い、求職者にあわせた求人情報の提供により、早期の就労や、就職

後における職場定着支援を行い、自立支援の効果が高まっている。

立命館と市との連携体制は

問

本市に立命館大学を迎えることとなったが、大学によるまちづくりの効果と市が担う役割はどのようなものか。また、まちづくりを推進するために、どのような連携体制を構築していくのか。

答

大学からは、地域や社会とのつながりを生かした教育や研究を展開しながら市民との交流を進め、産官学地域連携を促進していきたいという方針が示されている。市としては、大学と連携を深め、大学が持つポテンシャルを活用していくことが重要と考えている。現在は、施設整備などのハード面の協議が中心であるが、今後は、ソフト面も含めた総合的、全市的な連携体制の確立に取り組んでいきたい。

企業支援特区の分野は

問

関西イノベーション国際戦略総合特区が国から指定され、特区の導入による成長分野の企業を誘致することは、関西経済の再生につながる。また、本市の産業活性化も期待されるが、本市における特区はどのような分野か。また、彩都中部地区は含まれているのか。

答

本市域では、医療・医薬等のライフイノベーション分野で彩都

西部地区、スマートコミュニティのビジネスモデルを構築するグリーンイノベーション分野で東芝大阪工場跡地が指定されている。また、彩都中部地区は、今後、事業の進捗状況にあわせ、指定区域への追加申請について、府などと協議していく。

訪問歯科拡充による見込みは

問

食えることは命を支える根本であり、寝たきり高齢者への訪問歯科健康診査の拡充はとても意義深いものと考えているが、この拡充で、対象者はどのくらい増える見込みか。

答

訪問歯科健康診査の対象を、要介護3の人を加え、隔年条件を撤廃することにより、対象者は2千人程度増加する見込みであり、これまでの受診実績から、受診者は200人程度増加するものと見込んでいる。



今後の幼児教育のあり方は

問 待機児童は多くの自治体が抱える問題であるが、就学前、幼児期の子育てや教育をどのようにするのかということも大きな問題である。この幼児教育のあり方について、どのように考えるか。

答 幼児期は、生涯にわたる人格形成の基礎を養う、きわめて重要な時期である。そのため、就学前の子育て、教育について、国の動向を見極めながら、学識経験者の意見も参考に、今後、幼児教育の在り方について検討していく必要があると考える。

刷新市民フォーラム

岩本 守〔質問者〕

小林美智子 辰見 登

羽東 孝

キリシタン史料館の活用を

問 新名神高速道路インターチェンジ設置に伴う千提寺地域の周辺整備にあわせて、キリシタン遺物史料館を中心とした観光施設を整備してはどうか。また、同史料館の来館者が、周辺の観光資源をめぐることができるような、「エコツーリズム」などを導入してはどうか。

答 現在、（仮称）茨木北インターチェンジ周辺地域の千提寺地区では、将来のまちづくりが検討されているが、市としても、積極的に支援



キリシタン遺物史料館（大字千提寺）

しながら関係機関と協議を続け、地元特産品やキリシタン遺物史料館を含めた、歴史的資産などを活用していく。また、市観光協会では、山間部の自然や観光資源をめぐるパンフレットを作成するなど、今後、来館者にも観光資

源をめぐっていたただけるようPRしていく。

非常勤顧問報酬の内容は

問

市の重要課題に本格的な取り組みを進めていくために、教育、福祉等の分野に専門性の高い非常勤の顧問を置くということであるが、その顧問に支払う報酬については、条例で定めるべきではないか。また、1か月当たりの報酬に上限を設定する考えはあるのか。

答

非常勤の顧問の設置に当たっては、茨木市非常勤職員の報酬等に関する条例の中で、その名称と金額を定めていく。また、1か月当たりの報酬の上限設定については、今後、検討していく。

問

認可外保育施設への助成を

待機児童の解消に向け、保育園の新設や増設、定員増などの対策を行ってきたが、依然として厳しい状況にある。さらなる待機児童解消の方策として、一定の基準を定めた上で、認可外保育施設への助成について検討してはどうか。

答

認可外保育施設への助成については、緊急に待機児童の解消を図るものとして非常に有効な手法であると考えられるので、利用者の安全性や安心感が高まるような制度設計に向けて

取り組んでいくとともに、利用者の保育ニーズを満たすことのできる実施要件の整備について、今後、検討していく。

マニフェストと条例の関係は

問

マニフェストは、選挙で洗礼を受けるもので、議会で議決されるものに準じる重さがあり、自治基本条例や総合計画と整合性を持つことが条件と学識経験者が指摘しているが、本市で策定しようとしている（仮称）自治基本条例及び第5次茨木市総合計画とマニフェストとの関係について、どのように考えるか。

答

自治基本条例と第5次茨木市総合計画は、今後、時間をかけて具体的な検討を進めていくため、その検討の過程で、それぞれの制定、策定の目的に留意しながら、マニフェストとも整合性を図っていく。

